

# 名古屋市議会リコール運動をめぐる有権者の意識と行動

松谷 満(中京大学)

## 1. 問題の所在

2010年に行われた名古屋市議会リコール運動は、36万9千もの有効署名を集め、翌年2月に実施された市議会解散の是非を問う住民投票では7割以上がリコールに賛成、市議会は解散となった。名古屋市という一大都市で議会リコール運動が成功を収めたのは、日本の地方政治において前例のない画期的な出来事といえる。

ただし、これはまったく想定外の「事件」ではない。1990年代後半以降、全国各地で行政・議会が民意を適切に反映していないという異議申し立てが住民投票運動などの形をとって頻発している。新潟県巻町(当時)の原子力発電所建設、徳島県徳島市の吉野川可動堰建設をめぐる住民投票運動などが代表的な事例としてあげられよう。名古屋の議会リコール運動も住民の意思をより直接的に反映させようという昨今の政治的潮流に位置づけうる。

しかし、この運動は、これまでの住民投票・リコール運動とは異なる特徴を有する。それはこの運動が地域住民ではなく首長である河村たかし名古屋市長の主導のもとで始められ、実行に移されたという点である。河村市長は選挙時の公約である市民税の恒久減税や持論の議員報酬削減が議会の反対で実現しないことを問題視し、議会リコールを目標とする運動を立ち上げた。こうした市長の行動には、二元代表制の趣旨を無視した暴挙であるとの批判も投げかけられるなど、その是非が議論となった。

首長主導のリコール運動は先例のない特異な事例といえるが、特定の「敵」との対決、単純化されたイシューの是非をとりわけ強調し、自らの政治目標を強引に推進しようとする政治手法・戦略は河村市長のパーソナリティのみに還元されるものではない。小泉純一郎元首相、石

原慎太郎東京都知事、橋下徹大阪市長らにも共通するこうした政治手法・戦略は、「ポピュリズム」という概念で議論されることが近年多くなっている(吉田徹『ポピュリズムを考える』NHK出版、2011、山口二郎『ポピュリズムへの反撃』角川書店、2010)。ポピュリズムの台頭もまた、昨今の政治的潮流として注目すべきものであり、河村市長もそこに位置づけうる存在なのである。

55年体制終焉以降の日本政治において、新たな政治的潮流と目される住民投票運動とポピュリズム、その両面をあわせもつのが、本稿で扱う名古屋市議会リコール運動である。一般的には直接民主主義的な前者と特定の指導者に委任・依存する後者とは相反するものとみなされがちである。しかし、既存の政治システム、とりわけ政党や利益団体、そして官僚を主なアクターとする政治が機能不全に陥り、それを迂回・忌避する形で新しい政治の模索がなされていると捉えるならば両者の距離はさほど遠くない。

その意味で、河村市長の登場以降、本稿で取り上げる市議会リコール運動も含め、名古屋で生じていることは、特異な事例ではあるが、今後の日本政治の方向性と課題を示唆するような萌芽的現象なのではないか。現に、名古屋で問題となった減税や議員報酬削減といった争点は特定の地域に限定されるものではない。既存の政治をラディカルに否定するようなこの種の政治運動は、全国各地に波及する可能性を秘めているのである。

筆者の目的は、名古屋の政治運動をこのように位置づけ、それがどのような過程をたどるのか、その盛衰に影響を及ぼした要因は何か、有権者はどのような反応を示すのか、といったことを実証的に明らかにし、この種の運動の可能性と限界を見極めることにある。本稿ではその

端緒として、筆者が2011年に実施した名古屋市民調査のデータを用い、リコール運動にコミットした有権者の特徴について分析し、今後より精緻な分析と議論を行うためのいくつかの知見を提示したい。

## 2. 名古屋市議会リコール運動の経緯

### 2-1 経緯

名古屋市議会リコール運動について、その経緯を簡単に整理しておく。発端は民主党所属の衆院議員であった河村が2009年4月に市長に当選したことにある。この時の選挙では、30数年ぶりに主要政党が別々の候補者を推したこともあり、投票率が50.5%と大幅に上昇した（前回27.5%）。河村は対立候補を寄せつけず、51万という過去最多の票を得た。

市長に就任した河村は、公約として掲げた「市民税10%恒久減税」「地域委員会の創設」などに尽力することになる。とりわけ「減税」は有権者が強く期待した政策であり、だからこそ自らが市長に選ばれたのだとして、非常なこだわりをもって取り組んだ（河村たかし『名古屋発どえりゃあ革命！』KKベストセラーズ、2011）。

河村市長は就任後の6月議会からさっそく減税条例案を出す、議会の抵抗にあい、なかなか可決されない。そうした状況を打破すべく、河村市長は議会リコールや独自の新党設立の動きをみせるなど議会との対決姿勢を鮮明にする。議会は世論を味方につける河村市長に譲歩せざるを得なくなり、2009年12月の臨時議会で市長の減税条例案が可決された。

ところが、市長と議会の対立はその後ますます激化する。議会が再び態度を硬化させ市民税減税を1年限りとする修正案を可決するなど、収拾がつかなくなったのである。その原因について、双方の見解は食い違う。河村市長は、リコール運動をやりきりだけの力がないと足元をみられたからだと主張する（河村、前掲書）。議会側は市長の約束違反や財源不足を理由としてあげる。くわえて、条例成立後も、河村市長が攻撃の手を緩めず、市長選時の公約ではない議員定数・報酬の半減案を提出し続けたことも混乱に拍車をかけた（出井康博『首長たちの革命』飛鳥新社、2011）。

その手法や政策の是非はここでは措くとして、河村市長は市議会リコール運動の準備に本格的に着手、並行して議会解散後を見越し、自身を代表とする政党「減税日本」を設立した。そして2010年8月には議会リコールのための署名活動が開始される。活動開始当初は署名数が伸びず、目標数の到達が危ぶまれたが最終的に約465,000人分の署名が集まった。その後、有効署名数をめぐってまた混乱が生じたが、最終的に必要署名数に達したことが確認され、市議会解散の是非を問う住民投票が知事選と同日に行われることとなった。それにあわせる形で河村市長自身も辞任、出直し市長選を含めた「トリプル」選挙が2011年2月6日に行われた。その結果、河村が市長に再選、「中京都」構想を掲げ共闘した大村秀章（前自民党所属衆院議員）も知事に当選、住民投票の結果を受けて市議会は解散となる。そして、2011年3月13日に実施された市議選では「減税日本」が過半数は得られなかったものの第1党となり、河村市長が仕掛けたリコール運動はその目標をほぼ達成する結果となった。

### 2-2 市民を署名に向かわせたものとは

名古屋のような大都市において、有権者の2割以上もの人々が署名に協力したというのは、河村市長の言を借りれば「民主主義の奇跡」である（2010年10月4日市長記者会見）。では、多くの市民を署名へと向かわせた要因は何だろうか。本稿は仮説検証の形式はとらないが、分析上参考となる意見を簡単に整理しておきたい。

第一に、当然のごとく指摘されたのは議会を含む既存の政治全般への不信感である。署名をした人々は「減税」よりむしろ議会への反発を言う人が多かった、とも報じられた（朝日新聞2010年9月17日）。それはおそらく妥当であろう。しかし、政治への不信感のはもはや大多数の人々に共有されているものである。誰がなぜ署名に協力したのか、という問いを立てるならばその答えでは不十分ではないか。

では、それ以外に何があるだろうか。河村市長は自らの政策や理念を語る際、「庶民革命」というフレーズを多用している。彼は、署名活動においても既存のしがらみとは無縁の、ふつうの庶民の怒りや不満が「民主主義の曙」をもたら

したという（河村、前掲書）。河村のいう「庶民」的な要素がこの運動にうかがえるのか、というのは一つの注目点としてあるだろう。

また、具体的な政策よりむしろ河村市長の人氣によるところが大きいのではないかとの意見もあった（朝日新聞2010年10月6日）。これは突き詰めるならば、この運動が地域住民主体の運動という性格が強いのか、それともポピュリズム的な大衆動員といった性格が強いのか、ということにもかかわる視点であるだろう。以上の点を多少なりとも念頭に置きつつ、以降で調査データの検討を行いたい。

### 3. 調査の概要とデータの特徴

#### 3-1 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。「名古屋市民の政治参加・選挙に関する世論調査」は、2011年7～8月に実施された。名古屋市内16区から、2011年4月実施の愛知県議選で無投票となった区を除外し、無作為に10の区を選んだ（千種、北、西、中、港、南、守山、緑、名東、天白）。標本抽出には選挙人名簿を用い、20～79歳の有権者を各区300サンプル、計3,000サンプル抽出した（多段無作為抽出）。郵送法による調査の結果、有効回収数は1,074、有効回収率は（不達等を除くと）36.2%であった。

分析結果をみる際には、調査時期に注意する必要がある。一連の選挙の後、3月および6月に議会が開かれ、3月議会では議員報酬半減案が可決された。一方、6月には不祥事により減税日本ナゴヤ市議団の団長であった則武勲仁が議員辞職するなど、減税日本の市議たちが厳しい批判にさらされるようになっていた。また、国政では6月初旬に菅内閣不信任決議案が提出され、否決はされたものの退陣時期をめぐるその後も混乱が続くような状態であった。

#### 3-2 データの特徴

本稿の問いの中心となる変数について確認しておきたい。表1は議会リコールをめぐる有権者の行動について、調査の結果と実際の結果とを並べて示したものである。分析結果をみる際には、データと実際の結果との乖離の程度についても注意を払う必要がある。

表1 議会リコールをめぐる行動

	調査の結果	実際の結果
署名の受任者になった	2.4% (25)	2.4%
署名した	33.9% (360)	20.6%
住民投票		
議会解散に賛成	54.2% (564)	39.2%
議会解散に反対	19.8% (206)	14.2%
白票	3.5% (36)	
投票に行かなかった	22.6% (235)	45.8%

名古屋市議会リコールの署名を集める「受任者になった」のは、2.4%であった。実際の結果は運動が公表したおおよその受任者数（約43,000人）を有権者数で除したものであるが、ほぼ同じ割合となった。実際に「署名をした」と回答したのは33.9%である。実際の結果は最終的な有効署名数から計算すると20.6%であるため、調査回答者には署名者の割合が実際よりもかなり多いといえる。

議会解散の是非を問う住民投票については、「投票に行かなかった」棄権者も含めた割合を示した。調査データでは「投票に行かなかった」回答者が少なく、「投票に行った」回答者が実際よりも多いということがわかる。なお、投票を行った者のなかでの賛成の割合は調査が73.2%、実際の結果が73.4%であった。この点については、実際の結果とデータとの乖離は非常に小さいと考えてよい。

#### 3-3 受任者の特徴

受任者についてはサンプルが少ないため、実際の特徴を正しくつかむことは困難であるが、性別、年齢、学歴、職業、世帯年収といった基本的な属性と自治会・町内会、趣味サークルへの加入の有無についてクロス表により確認した。その結果、いずれの変数においても受任者の特徴がうかがえるような傾向を確認することはできなかった。つまり、今回の調査からは受任者がある特定の層に偏った人々であるとはいえない、ということになる。ただ、強いていえば、60歳以上の割合が受任者では52%と半数を超えており、データ全体の割合（41%）と比べるとやや高い。

また、支持政党および過去の支持政党との関

連をみても明確な特徴はうかがえない。無党派層が多いわけではなく、25人中11人が現在の支持政党を民主党もしくは自民党と回答している。ちなみに、サンプル数による誤差の可能性は否定できないが、公明党および共産党の支持者はいなかった。

## 4. 署名行動の分析

### 4-1 基本的属性と署名行動

署名を行った人々の特徴について、まずは基本的属性をみていく。性別、年齢、学歴、職業、世帯年収と署名をしたかどうかの関連をクロス表により確認した。その結果、5%水準で有意な関連がみられたのは年齢のみであった。また、10%水準ではあるが世帯年収で関連がみられた。性別、学歴、職業については有意な関連がみられなかった(職業は自営、専門、管理、事務、販売・サービス、生産・労務、主婦、無職という分類を用いた)。

表2の年齢については、20代の署名率ももっとも低く、70代の署名率ももっとも高い。かつ年代があがるほど署名率も高くなるという線形の関連がみられる。この結果は、よく指摘される若年層の政治的無関心のあらわれと解釈できるだろう。既存の政治を変えると喧伝された議会リコール運動においても、若年層の政治参加は低調だったのである。

表3の世帯年収については有意水準10%ということもあり、結果の信頼性には留保が必要であるが、ここに示しておきたい。もっとも署名率が高いのは、1500万以上で41.7%、ついで300万未満の40.9%である。逆に、署名率が低いのは、600万から1500万未満の3つのカテゴリである。つまり、低所得層および高所得層に署名を行った人々が多く、中間的な層では少ない、ということである。減税条例案をめぐることは、市長案が低所得層に対するメリットが少ないことが議会ですたび問題とされた。しかし、署名行動においてはこの層がむしろ積極的であった。

表2 年齢と署名率

	署名率	N
20代	18.1	83
30代	27.0	141
40代	32.6	187
50代	35.6	205
60代	37.9	253
70代	41.0	183
合計	34.0	1052

$\chi^2$ 検定  $p<0.01$

表3 世帯年収と署名率

	署名率	N
～300万	40.9	225
300～600万	36.3	366
600～900万	29.6	216
900～1200万	29.3	99
1200～1500万	27.3	44
1500万以上	41.7	36
合計	35.0	986

$\chi^2$ 検定  $p<0.1$

### 4-2 ネットワーク・集団参加と署名行動

調査では、家族・親族、友人・知人、近所の人、職場・仕事関係の人に署名活動参加者がいたかどうかをたずねている。表4のように署名行動との関連は明らかである。署名活動にかかわった者が身近にいる人のほうが、明らかに署名率が高い。

先に、若年層ほど署名率が低いことを確認したが、署名活動にかかわった者が身近にいる回答者に限定した場合、年齢と署名行動との関連は有意でない。つまり、若年層であっても身近に運動のネットワークが存在すれば、署名を行ったのである。

表4 署名活動参加者の知り合いの有無と署名率

	署名率	N
いる	59.1	220
いない	27.4	833
合計	34.0	1053

$\chi^2$ 検定  $p<0.01$



また、調査では、自治会・町内会、労働組合、同業者組合・商店会・商工会、政党・政治家の後援会、趣味・教養・学習のための団体・サークル、宗教や振興に関する団体・サークル、自然保護・環境保護の団体・サークル、ボランティア団体への加入の有無をたずねている。身近に署名活動参加者がいない回答者に限定した場合、表5のように労働組合のみ有意な関連がみられた。労働組合加入者は非加入者よりも有意に署名率が低い。ただし、労働組合加入者ほど河村市長およびその主要政策を支持しないという関連はみられないため、それ以外の何らかの要因が介在していると考えられる。

表5 労働組合加入と署名率

	署名率	N
加入	18.5	119
非加入	29.1	674
合計	27.5	793

$\chi^2$ 検定  $p<0.05$

#### 4-3 政治的態度と署名行動

政治的態度も当然、署名行動との関連が予測される。ここで取り上げるのは、政党支持、政治や既存の組織等に対する信頼感である。議会リコール運動は、議会の解散を求めるものであるから、政党を支持していない、政治を信頼していない、既存の組織を信頼していない、といった態度が有意に関連するものと推測される。

表6は政党支持と署名行動の関連をみたクロス表である。政党支持が調査時点での態度であり、厳密には署名行動のほうが過去の時点のものであることに注意を要する。市議会で議席をもつ民主、自民、公明、共産の各党は当然のことながら議会リコールには反対であったわけだが、政党間の違いがかなりはっきりとあらわれている。

署名率がもっとも高いのは、みんなの党支持層の55.2%である。ついで民主党支持層が45.3%で続く。無党派層の署名率は29.5%で、自民党および共産党支持層も同じく3割程度となっている。署名率がもっとも低いのは、公明党支持層の17.0%であった。ちなみに、署名活動参加者の有無を統制しても全体の傾向に違いはみら

れなかった。

特筆すべきは、民主党支持層における署名率の高さであろう。これには河村市長が元民主党所属議員であったことも影響していると考えられるが、それにしても高い数値である。一方、無党派層の署名率がそれほど高くないという結果も意外である。無党派層は相対的に若年層が多く、その影響ではないかと考えることもできる。しかし、年齢を区切ってみると、確かに60代以上の無党派層では4割近くの署名率であるが、50代以下は軒並み3割程度かそれ以下の署名率である。政党支持との関連をみる限りにおいては、リコール運動成功の要因を無党派層の「反乱」と位置づけるのはやや無理がありそうである。

無党派層については、さらに過去の政党支持との関連もみた。その結果、以前民主党を支持していたことがあると回答した者の署名率は44.7%と高く、民主党・自民党など主要政党を支持していたことはないとは回答した者の署名率は19.9%にとどまった。政党をまったく支持してこなかった者よりも、以前支持をしていて離反した者のほうがより多く署名を行ったといえる。

表6 政党支持と署名率

	署名率	N
民主党	45.3	247
自民党	30.5	220
公明党	17.0	53
みんなの党	55.2	29
共産党	31.1	45
無党派	29.5	434
合計	33.7	1028

$\chi^2$ 検定  $p<0.01$

表7 過去の政党支持と署名率(無党派層)

	署名率	N
民主党	44.7	85
自民党	31.7	63
民主党・自民党	33.8	68
なし	19.9	201

次に、政治や既存の組織等に対する信頼感との関連をみたい。調査では、政治に対する不信感・無力感をたずねるものとして、「自分のようなふつうの市民には政府のすることを左右する力はない」「政治のことはやりたい人にまかせておけばよい」「国民の意見や希望は、国の政治にほとんど反映されていない」「ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えて政治にかかわっている」「どの党が政権を担っても大きな違いはない」の5項目について肯定—否定の回答(5段階)を求めた。また、「官僚」「地方公務員」「名古屋市議会」「労働組合」「市民運動」の5つについて、信頼の程度をたずねている(4段階)。信頼感の選択肢は「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「まったく信頼しない」であったが、全体的に「非常に信頼する」との回答が少なかったため、「非常に信頼する」「やや信頼する」を統合して分析に用いた。

クロス表で関連をみた結果、意外なことに署名行動と有意な関連があったのは、表8の「市民運動」に対する信頼感のみであった。「市民運動」に対する信頼が強いほど、署名を行ったという関連であり、名古屋の議会リコール運動が市長主導とはいえ「市民運動」として認識されていたことを示唆するものである。

表8 「市民運動」に対する信頼感と署名率

	署名率	N
信頼する	37.6	521
あまり信頼しない	31.5	387
まったく信頼しない	25.4	118
合計	33.9	1026

$\chi^2$ 検定  $p<0.05$

一方、政治や組織に対する信頼の程度は少なくともクロス表の段階では有意な関連をもたなかった。これはもちろん、政治や既存の組織に対する信頼が強いということの意味するのではまったくない。よく指摘されるように、全体の傾向として、政治や既存の組織に対する信頼はかなり弱いといえる。しかしながら、政治や組織への不信の強さが署名の促進要因になったと主張するには、より丁寧な分析が必要とされよう。

政治・組織への不信がまったく影響していな

いというわけではない。回答者を(市議会に議席をもつ)政党支持層と無党派層とに分類して分析を行うと、多少なりともその影響をみることはできるのである。

まず、政党支持層については、「ほとんどの政治家は、自分の得になることだけを考えて政治にかかわっている」という項目と「名古屋市議会」に対する信頼感が署名行動と有意に関連している。表9および表10のとおり、政党支持層のなかでは、政治家および市議会に対する信頼が弱いほど署名を行ったという関連がある。一方、無党派層のなかでは政治家および市議会に対する信頼の程度は署名行動と関連していない。もっとも、政治に対する不信については、無党派層での回答のばらつきが小さいためにこのような結果になった可能性もあり、若干の留保が必要である。

表9 「政治家」不信と署名率(政党支持層)

	署名率	N
そう思う	43.2	234
ややそう思う	33.0	194
どちらともいえない	28.9	83
あまりそう思わない	22.9	35
そう思わない	28.6	14
合計	35.9	560

$\chi^2$ 検定  $p<0.05$

表10 「名古屋市議会」に対する信頼感と署名率(政党支持層)

	署名率	N
信頼する	29.5	200
あまり信頼しない	37.3	287
まったく信頼しない	47.8	67
合計	35.7	554

$\chi^2$ 検定  $p<0.05$

無党派層については、「官僚」「地方公務員」に対する信頼感が署名行動と有意に関連している。表11および表12のとおり、無党派層のなかでは、官僚および地方公務員を「あまり信頼しない」と回答した者の署名率が有意に高い。そして、「まったく信頼しない」と回答した者は

むしろ署名率は低い。これは政治や公務員をまったく信頼していない無党派層が、いっさいの政治的コミットメントを忌避する傾向にあるということを意味するのかもしれない。「官僚」に対する信頼感については、政党支持層でも有意な関連がみられるが、こちらは「まったく信頼しない」と回答した者で署名率が高い。

以上をふまえるならば、政治や公務員への不信感は確かにリコール署名へと結びついているものの、その関連のしかたはやや複雑であるか、もしくは不安定なものであるといえるだろう。

表11 「官僚」に対する信頼感と署名率

	政党支持層		無党派層	
	署名率	N	署名率	N
信頼する	36.3	157	16.7	78
あまり信頼しない	30.7	274	35.1	228
まったく信頼しない	46.7	120	27.2	114
合計	35.8	551	29.5	420

$\chi^2$ 検定  $p<0.01$ （両区分とも）

表12 「地方公務員」に対する信頼感と署名率

	政党支持層		無党派層	
	署名率	N	署名率	N
信頼する	33.3	261	24.0	171
あまり信頼しない	37.1	245	35.6	202
まったく信頼しない	41.3	46	23.4	47
合計	35.7	552	29.5	420

$\chi^2$ 検定  $p<0.05$ （無党派層のみ）

#### 4-4 河村市長およびその政策への支持と署名行動

最後に、河村市長およびその政策への支持と署名行動との関連についてみておきたい。当然のことながら、河村市長を支持し、減税や議員報酬半減に賛成する者のほうが署名に積極的であったと考えられる。ただ、相対的に市長を支持することと政策を評価することのどちらがより強く署名行動と関連しているのだろうか。

表13は、河村市長に対する支持の程度、その主要政策への賛否の分布を示している。調査時点における河村市長の支持率は、支持する24.2%、ある程度支持する46.7%で合計すると70.9%である。この数値はマスコミの世論調査とほぼ同程度のものといえる(朝日新聞2011年2月23日)。

政策についてみると、「市民税10%減税の恒久化」は64.7%、「市会議員報酬の半減」は79.1%が賛成と高率である。「地域委員会の拡大」は50.2%とほぼ半数が賛成であり、「わからない」との回答が25.0%と多くなっている。署名活動の終了後に新たに掲げられた「中京都構想」については賛成が39.8%で、「わからない」が33.8%とまだ十分理解が得られているとはいえない。

これらの支持の強さが署名行動とどの程度関連しているのか。ここでは簡便な方法として相関係数での確認をしておきたい。なお、政策評価における「わからない」という回答は分析から除外している。表14はその結果であるが、河村市長に対する支持と署名行動との相関係数は.351である一方、政策に対する支持は.236、.241、.270となっている。このことからすると、名古屋市民は相対的には減税や議員報酬半減といった政策の評価よりも、河村市長を支持するかどうかによって署名するかしないかを判断したといえる。もちろん、あくまでも仮説的な知見にとどまるものであり、より精緻な分析を別途行う必要があろう。

表13 河村市長およびその政策への支持

	支持	ある程度 支持	あまり支持 しない	支持し ない	N
河村市長を支持するか	24.2	46.7	17.1	12.0	1066
	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	わから ない
市民税 10%減 税の恒久化	30.6	34.3	14.4	12.0	8.6 1054
市会議員報酬 の半減	48.7	30.4	10.1	4.7	6.1 1051
地域委員会の 拡大	15.5	34.7	13.8	10.9	25.0 1042
中京都構想	12.8	27.0	13.1	13.1	33.8 1043

表14 河村市長およびその政策への支持と署名行動

	相関係数	N
河村市長を支持するか	.351**	1057
市民税 10%減税の恒久化	.236**	954
市会議員報酬の半減	.241**	980
地域委員会の拡大	.270**	775

## 5. まとめ

本稿では、名古屋市議会リコール運動にコミットした有権者の特徴について主にクロス表分析

での検討を行った。得られた知見を以下に示す。

- (1) 署名の受任者には明確な特徴はみいだせない。
- (2) 高年層ほど署名率が高い。高所得層および低所得層で署名率が高い。
- (3) 署名活動参加者が身近にいる場合、署名率は顕著に高い。
- (4) 労働組合加入者で署名率が低い。
- (5) 民主党支持層で署名率が高く、無党派層はそれほど高くない。
- (6) 無党派層のなかでは、過去に政党支持経験があるほうが、署名率が高い。
- (7) 市民運動全般に対する信頼が強いと、署名率は高い。
- (8) 政党支持層では、政治家・議会に対する不信感が強いほど署名率が高い。
- (9) 無党派層では、官僚・地方公務員を「あまり信頼していない」と署名率が高い。
- (10) 政策に対する賛否よりも、河村市長に対する支持のほうが署名率と関連が強い。

これらは、クロス表分析による知見であって、変数間の関連構造を考慮したものではない。とはいえ、今後の研究にいくつかの重要な示唆が得られた。第一に、政治不信・議会不信＝リコール運動の成功という常識であるが、確かにそれは妥当ではあるものの、署名の促進要因になったと断言できるほどの単純かつ強力な関連ではなかった。単一要因にもとづく運動の性格規定に疑問が付されたといえる。

第二に、既存の政治の否定＝無党派層という発想も単純にすぎるようである。署名を行った人々の特徴からは、「無党派」という位置づけよりも、既成政党に一定の支持・関心を寄せつつも、はたして政治はこのままでいいのかと、模索を続ける市民の姿が浮かび上がってくる。逆にいうならば、「純粋な」無党派層はこの運動にもあまりコミットしていない。

第三に、高齢層の参加が比較的多いという意味では、選挙など通常の政治参加と同じ特徴を有するが、低所得層で署名率が高いというのは意外であった。河村市長の「庶民革命」というフレーズへの共鳴であるのかもしれないが、こうした傾向、つまり所得の影響があり、逆に職業等の影響がないというのは、他の住民投票運動

ではみられない。巻町では自営層・主婦層が中心的な役割を担った（成元哲「巻原発住民投票の予言」『現代思想』39.14、2011）。徳島市では自営層にくわえ、専門職層での署名率が高かった（久保田滋・樋口直人・高木竜輔「住民投票と地域住民」『徳島大学社会科学研究』15、2002）。この違いが何に由来するのか、さらに検討を加える必要があろう。

第四に、政策よりもむしろ河村市長の人气が運動に影響したという可能性が示唆された。一方で、市民運動に対する信頼の程度も署名を行うかどうかに影響していた。冒頭に指摘したような両面性がある権者の実際の行動にも一定程度反映しているようである。

以上みたように、この政治運動には単純化された議論では捉えきれない複雑さがある。一つ一つの知見をさらに掘り下げつつ、この運動の全体を的確に理解し、今後の考察につなげていきたい。

（付記）調査は、田辺俊介氏（東京大学）、成元哲氏（中京大学）らの協力を得て実施した。記して感謝したい。また、調査にご回答いただいた多くの方々にも深く感謝申し上げたい。なお、本研究は日本学術振興会より科学研究費の助成を受けている（課題番号 23730499）。